

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名						係名	課長代理	
	事務区分						電話番号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	社会福祉総務費
	基本事業名		基本事業28－1. 地域福祉活動支援				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令		民生委員法				総合戦略との関連		関連なし
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	民生委員児童委員の推薦、民生委員児童委員に対する費用弁償の支給及び活動を推進する協議会に対しての財政的な助成							
	対象	民生委員児童委員、民生委員児童委員協議会							
	手段 (活動指標)	①魚津市の民生委員定数を充足させるために推薦会を開催し、県に推薦する。②民生委員児童委員協議会への補助金の交付。							
	意図 (成果指標)	①市内全地区を担当する民生委員児童委員の配置②民生委員児童委員の資質の向上							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 民生委員推薦会の開催	回	3	0	0	0		0
		② 協議会への補助金の交付	円	809,000	1,199,000	0	1,888,700		1,199,000
	成果	① 民生委員児童委員充足率	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 研修会への参加者数	人	652	614	500	678	135.6%	500

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	9,970,489	10,135,229	10,731,000	10,647,136	5.1%	10,648,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	8,158,960	8,492,960	8,492,000	8,492,960	0.0%	8,548,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,811,529	1,642,269	2,239,000	2,154,176	31.2%	2,100,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600
	総 費 用 (A+B)		円	13,180,089	13,344,829	13,940,600	13,856,736	3.8%	13,857,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	民生委員児童委員の資質向上のための研修会（ブロック別研修、部会研修）を開催するとともに、協議会の事業遂行のための補助金を交付した。 平成30年度は、3年任期の初年度であり委員交代がなかったため、民生委員推薦会は開催しなかった。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
					② 目的の妥当性	1 妥当である	
					③ 対象の妥当性	1 妥当である	
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
					② 類似事業の有無	1 なし	
					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	民生委員児童委員の活動に応じた研修について見直しを行いながら適宜、実施していく。また、県民児協が主催する各種研修会にも参加していく。	2 次 評 価		
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名					ボランティア活動支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課						
	予算事業名					ボランティア活動支援事業		係名	福祉係						
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1005						
	事業期間					開始年度	平成6年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計			
	総合計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費		
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費		
		施策名					施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	社会福祉総務費		
		基本事業名					基本事業28ー1. 地域福祉活動支援								
	根拠法令										総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況										総合戦略との関連			関連なし	
										集中プランとの関連			関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市ボランティア連絡協議会とボランティアセンター活動事業への補助支給							
	対象	魚津市社会福祉協議会及び魚津市ボランティア連絡協議会							
	手段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会及び魚津市ボランティア連絡協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。							
	意図 (成果指標)	ボランティアセンター、魚津市ボランティア連絡協議会の活動の促進							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ボランティアセンターへの補助金の交付	円	124,000	130,000	130,000	130,000	100.0%	103,000
		② ボランティア連絡協議会への補助金の交付	円	270,000	270,000	270,000	270,000	100.0%	270,000
	成果	① ボランティア養成講座参加者延べ人数	人	92	53	60	108	180.0%	100
		② ボランティアセンター登録者数	人	3,819	3,890	3,850	2,690	69.9%	2,500

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	394,000	400,000	400,000	400,000	0.0%	373,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	394,000	400,000	400,000	400,000	0.0%	373,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
		②年間所要時間	時間	160	160	80	80	-50.0%	80
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	641,920	641,920	320,960	320,960	-50.0%	320,960
	総 費 用 (A+B)		円	1,035,920	1,041,920	720,960	720,960	-30.8%	693,960

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	ボランティアセンター、魚津市ボランティア連絡協議会への活動費として補助金の交付。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
	結果 (課長総括)	A	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要			
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	継続的なボランティア人材の確保のため、支援を継続する必要がある。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名						係名	高齢福祉係		
	事務区分						電話番号	0765-23-1007		
	事業期間		開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費	
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	社会福祉総務費	
		基本事業名	基本事業28－1. 地域福祉活動支援							
	根拠法令							総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況							総合戦略との関連	関連なし	
							集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。							
	対象	魚津市社会福祉協議会							
	手段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会から提出される事業計画及び補助金交付申請の内容を精査して、補助金を交付する。							
	意図 (成果指標)	①地区社会福祉協議会の活動の促進②魚津市社会福祉協議会が行う地域福祉の強化							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 社会福祉協議会への補助金の交付	円	9,350,000	9,350,000	7,150,000	7,150,000	100.0%	7,150,000
		②							
	成果	① ケアネットによる見守り実施者数	人	1,007	1,100	1,300	1,144	88.0%	1,300
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	9,350,000	9,350,000	7,150,000	7,150,000	-23.5%	7,150,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	9,350,000	9,350,000	7,150,000	7,150,000	-23.5%	7,150,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	40	40	20	20	-50.0%	20
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	160,480	160,480	80,240	80,240	-50.0%	80,240
	総 費 用 (A+B)		円	9,510,480	9,510,480	7,230,240	7,230,240	-24.0%	7,230,240

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①地区の社会福祉協議会が行う地域活動調整連絡会開催事業、生活支援事業、ケアネット活動への補助金の交付。 ②地域福祉活動の推進を担う地域活動専門員、地域福祉活動グループを先導し、地域における総合的なサービス提供をコーディネートする福祉の総合専門職である地域福祉活動コーディネーター及び地域総合福祉ケアネットセンターの職員の人件費補助として社会福祉協議会への補助金の交付。								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥 当 性		B	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である		
						② 目的の妥当性	1	妥当である		
						③ 対象の妥当性	1	妥当である		
	有 効 性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1	高い		
						② 類似事業の有無	1	なし		
						③ 上位施策への貢献度	2	普通		
	効 率 性		B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
						② 実施主体の適正化	1	適正である		
						③ 負担割合の適正化	1	適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当		2 次 評 価	要	評価者：総合計画作成部会	
		今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	社会福祉協議会の人件費助成事業と委託事業の内容の整理が必要。					
			事業の拡充							
事業の縮小										
統合等の検討										
	終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				地域自殺対策事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				地域自殺対策事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1077	
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業24－1. 健康意識の高揚						
	根拠法令						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連	関連なし	
						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。							
	対象	市民全体							
	手段 (活動指標)	①ゲートキーパー養成研修会を実施する。 ②普及啓発活動を行う。							
	意図 (成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① ゲートキーパー養成研修会実施回数	回	0	1	1	0	0.0%	2
		② 街頭キャンペーン実施回数	回	2	1	1	1	100.0%	2
	成果	① 自殺者数(前年)	人	13	7	7	3	42.9%	3
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	97,200	42,635	478,000	149,560	250.8%	256,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	48,000	20,000	170,000	42,000	110.0%	128,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	49,200	22,635	308,000	107,560	375.2%	128,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	150	150	50.0%	100
		③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	401,200	601,800	601,800	50.0%	401,200
	総 費 用 (A+B)		円	498,400	443,835	1,079,800	751,360	69.3%	657,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	街頭キャンペーンでリーフレットを配布するなど、普及啓発に取り組んだ。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	自殺予防だけではなく、心の健康づくりの一環として、一体的に実施することが効果的と考える。	2次評価			

1 基本項目	事 務 事 業 名					担当 部署	課 等 名	社会福祉課	
	予 算 事 業 名						係 名	高齢福祉係	
	事 務 区 分						電 話 番 号	0765-23-1007	
	事 業 期 間		開始年度	平成27年度	終了年度	平成30年度廃止	予 算 科 目	会 計	一般会計
	総合 計画	目 標 名	基本目標 2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	民生費
		政 策 名	政策07. 魅力ある都市基盤の充実					項	社会福祉費
		施 策 名	施策16. 住宅対策の推進					目	社会福祉総務費
		基本事業名	基本事業16ー 1. 定住対策の充実					総合計画主な事業	
	根 拠 法 令						総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	平成27年4月1日以降、新たに三世代同居となった世帯に対し申請月から1年間、月額2万円の支給を行う。(新規世帯。年間10世帯の増加を想定) 平成27年3月31日現在、三世代同居の状態だった世帯に対しさかのぼって1年間分、月額1万円の支給を行う。(既存世帯。平成27年度に該当世帯に実施済み)							
	対象	三世代で同居している世帯(孫世代が夫婦)							
	手段(活動指標)	三世代での同居を推進することにより、魚津市内に若い世代の定住が促進され安心して出産・子育てが行えるようになるとともに、高齢者の孤立防止や家族介護者の確保など、世代間でお互いを支え合う機能の再生・維持を図る。							
	意図(成果指標)	奨励金交付件数							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 件	100	15	18	5	5	100.0%	0
	成果	②							
		① 三世代同居該当世帯数(事業開始より累計)	世帯	110	128	128	128	100.0%	0

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	3,580,000	1,540,000	1,600,000	880,000	-42.9%	0
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円	3,580,000	1,540,000	1,600,000	880,000	-42.9%	0
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	0
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	0
		③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	0
	総費用(A+B)		円	3,981,200	1,941,200	2,001,200	1,281,200	-34.0%	0

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	平成27年4月1日以降に三世代同居となった世帯に対し、月額2万円、最高12ヶ月を支給した。平成28年度交付は15件、平成29年度交付は18件。平成30年度は平成29年度新規申請者の残期間を交付決定。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	D	D	抜本的な見直し、民営化、休・廃止の検討が必要	① 自治体関与の妥当性	3	妥当でない	
					② 目的の妥当性	3	妥当でない	
					③ 対象の妥当性	3	妥当でない	
	有 効 性	C	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	3	低い	
	効 率 性	C	C	実施主体の見直しが必要	① コスト効率	3	低い	
					② 実施主体の適正化	3	適正でない	
					③ 負担割合の適正化	3	適正でない	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	2 次 評 価	不要		
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	事業廃止				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
	○ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名				高齢者生活支援事業	担当部署	課 等 名	社会福祉課	
	予算事業名				高齢者生活支援事業		係 名	高齢福祉係	
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人福祉費
		基本事業名	基本事業25－2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	①高齢者緊急通報装置設置事業、②高齢者等寝具クリーニングサービス事業 ③買い物サービス支援事業※高齢者等訪問理美容サービス事業は平成29年度をもって事業休止							
	対象	①～③ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等であって、上記の各事業を必要とする者 ④市社協に事業費の一部を交付							
	手段（活動指標）	それぞれの事業において、申請に基づき調査・検討し、利用決定ののち各種サービスを提供する。							
	意図（成果指標）	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯等に属する者が、安心して在宅生活を維持できるようにする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
	① 新規設置者数		人	6	2	5	2	40.0%	2
	② 申請者数		人	58	50	55	22	40.0%	50
	① 設置者数		人	6	2	5	2	40.0%	3
	② 利用者数		人	58	48	70	20	28.6%	20

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	財源内訳							
	事業費合計 (A)		円	1,443,148	1,380,086	1,726,000	1,347,690	-2.3%	1,700,000
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,443,148	1,380,086	1,726,000	1,347,690	-2.3%	1,700,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	240	440	440	440	0.0%	240
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	962,880	1,765,280	1,765,280	1,765,280	0.0%	962,880
	総 費 用（A+B）		円	2,406,028	3,145,366	3,491,280	3,112,970	-1.0%	2,662,880

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①緊急時の対応が困難なひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯に対し、緊急通報装置を設置した。 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯で寝具の衛生管理が困難な者に対し、寝具のクリーニングを実施した。 ③大町地区（市場形式）片貝地区（移動販売）西布施地区（乗合買物）の3地区で実施した買い物支援事業に対し事業費の一部を交付した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
6 評 価	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり
					② 目的の妥当性	1	妥当である
					③ 対象の妥当性	1	妥当である
	有 効 性	B	C	事業の内容が不十分と考えられ見直しが必要	① 目標達成度	2	目標どおり
					② 類似事業の有無	1	なし
					③ 上位施策への貢献度	3	低い
	効 率 性	C	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① コスト効率	1	高い
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1	適正である
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	C	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	要	評価者：総合計画作成部会
今 後 の 方 針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方 針 の 説 明 等	実施している事業の内容について、民間サービスの利用など利用者にとって利便性や経済負担の軽減が図れるものなど見直しが必要。		2 次 評 価		

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名						係名	高齢福祉係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人福祉費
		基本事業名	基本事業25－2. 地域包括ケアシステムの推進					総合計画主な事業	
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	在宅で、要介護認定が要介護3以上の者を介護している方（家族）に対し、月額5,000円を支給する。ただし、要介護被保険者がその介護者と魚津市内に同一住所を有しないときや、入院及び介護施設等に入所している期間は対象とならない。	
	対象	在宅で要介護認定が要介護3以上の者を介護し、申請日の属する年度の住民税が課税されていない世帯の者。	
	手段（活動指標）	申請書を受付後、所得調査や病院への入退院・施設への入退所の有無を確認し、対象となる世帯には9月と3月に半年分まとめて支給を行う。	
	意図（成果指標）	在宅で要介護者を介護する家族の方に対し経済的に支援を行うことで、介護の負担を少しでも軽減させる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 新規申請件数	件	31	70	50	16	32.0%	30
		②							
	成果	① 新規支給決定者数	件	20	30	30	76	253.3%	80
		② 延支給者数	件	97	106	106	157	148.1%	160

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	1,458,000	1,600,000	1,710,000	1,658,000	3.6%	1,710,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	1,458,000	1,600,000	1,710,000	1,658,000	3.6%	1,710,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用（A+B）		円	2,260,400	2,402,400	2,512,400	2,460,400	2.4%	2,512,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○申請の受付後、所得調査を行う。 その後、担当ケアマネージャーへの聞き取りや医療保険・介護保険システムにて病院への入退院や施設への入退所の調査を行い、対象となる世帯に手当ての振込みを行う。	

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		B	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
						② 目的の妥当性		2 検討の余地あり	
						③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性		C	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度		2 目標どおり	
						② 類似事業の有無		3 あり	
						③ 上位施策への貢献度		3 低い	
	効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
						② 実施主体の適正化		1 適正である	
						③ 負担割合の適正化		2 改善の余地あり	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	要	評価者：総合計画作成部会
		今後の方針	現状を維持	方針の説明等	介護家族の経済的支援については、介護用品の支給事業、障がい者介護手当等の併給など類似事業があるため、事業内容の見直し等が必要。				
事業の拡充									
事業の縮小									
○ 統合等の検討									
	終了又は廃止・休止								

1 基本項目	事務事業名					老人クラブ事業	担当部署	課等名	社会福祉課					
	予算事業名					老人クラブ事業		係名	高齢福祉係					
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1007					
	事業期間					開始年度	昭和35年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費	
		施策名					施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人のための明るいまち推進事業	
		基本事業名					基本事業25ー1. 社会参加の促進					総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令										総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。							
	対象	60歳以上で、単位老人クラブに加入する者							
	手段 (活動指標)	魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託し、単位老人クラブに対してはボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付。							
	意図 (成果指標)	単位老人クラブに加入する高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 老人クラブ会員数	人	4,785	4,763	4,600	4,591	99.8%	4,300
		② 単位老人クラブ数	数	75	75	73	73	100.0%	69
	成果	① 加入率	%	28.8	29.0	30.0	28.0	93.3%	28.0
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	5,855,280	5,224,536	6,462,000	6,249,201	19.6%	5,213,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	2,816,000	2,815,000	2,848,000	2,744,000	-2.5%	2,807,000
		③地方債	円						
		④その他 (使用料、雑入等)	円			1,100,000	1,100,000		
		⑤一般財源	円	3,039,280	2,409,536	2,514,000	2,405,201	-0.2%	2,406,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
		③人件費 (②×@ 4,012 円) (B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	1,604,800	0.0%	1,604,800
	総 費 用 (A+B)		円	7,460,080	6,829,336	8,066,800	7,854,001	15.0%	6,817,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託した。 老人クラブ大会の開催：平成30年5月25日（金）新川文化ホール ○広報誌「老悠連」を年1回発行 ○単位老人クラブに対してボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成金を交付した。 補助金説明会の開催：平成30年4月5日（木）市役所大会議室、73単位老人クラブ参加 ○平成28年度から、単位老人クラブには、補助金額支給区分を2段階から7段階に細分化した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	① 目標達成度	3	低い・未実施	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり		不要		
	今 後 の 方 針	○現状を維持	方 針 の 説 明 等	高齢者人口の増加に反して老人クラブの加入率の減少が著しい。当該事業は高齢者の介護予防に大きく寄与していると思われることから、老人クラブ連合会と連携しながら、魅力ある老人クラブづくりを進めていく必要がある。	2 次 評 価			
		□事業の拡充						
		□事業の縮小						
		□統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名 高齢者生きがい事業					担当部署	課 等 名	社会福祉課	
	予算事業名 高齢者生きがい事業						係 名	高齢福祉係	
	事務区分 自治事務						電 話 番 号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	昭和60年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計
	総合計画	目 標 名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政 策 名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施 策 名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人のための明るいまち推進事業
		基本事業名	基本事業25－1. 社会参加の促進					総合計画主な事業 記載あり（評価対象）	
	根 拠 法 令					総合戦略との関連 関連なし			
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし			

2 事業概要	事業概要	高齢者が生きがいをもって積極的に地域活動に参加するための事業を行う。主な事業は、老人趣味の家管理、ねんりんピック等の全国大会参加への助成金の支給など。平成26年度からは、高齢者の生きがいづくりの拠点施設として、魚津市高齢者いきいきセンターを設置し、指定管理者制度における運営を開始した。							
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者							
	手段（活動指標）	老人趣味の家の管理運営と陶芸教室を開催し、成果発表の場の提供を行う。 魚津市高齢者いきいきセンターの運営を開始し、高齢者の生きがいづくりの機会創出を図る。							
	意図（成果指標）	高齢者の生きがい事業を実施することにより、高齢者が積極的に地域活動に参加し、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 陶芸教室活動日数	日	45	45	46	46	100.0%	46
成果	② 全国大会参加種目		件	5	5	46	46	100.0%	5
	① 陶芸教室実施率		%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 全国大会参加者数		人	22	28	0	42		25

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	1,635,730	5,162,835	27,217,000	21,290,317	312.4%	1,461,000
事業費内訳	① 国庫支出金		円						
	② 県支出金		円	75,000					
	③ 地方債		円						
	④ その他（使用料、雑入等）		円		2,198				1,000
	⑤ 一般財源		円	1,560,730	5,160,637	27,217,000	21,290,317	312.6%	1,460,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数		人	4	5	5	5	0.0%	1
	② 年間所要時間		時間	800	3,000	3,000	3,000	0.0%	50
	③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	3,209,600	12,036,000	12,036,000	12,036,000	0.0%	200,600
	総費用（A+B）		円	4,845,330	17,198,835	39,253,000	33,326,317	93.8%	1,661,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○老人趣味の家の管理運営、陶芸教室運営、成果発表の場の提供を継続的に行った。 ○指定管理者制度により魚津市高齢者いきいきセンターの運営を行った。 ○ねんりんピック富山2018魚津交流大会を実施した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
					① 目標達成度	2 目標どおり
	効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
1 次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針			ねんりんピックへの準備及び高齢者いきいきセンターの利活用を促進を進める。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					就業機会確保事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名					就業機会確保事業		係名	高齢福祉係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1007				
	事業期間					開始年度	昭和63年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費				
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	老人のための明るいまち推進事業				
		基本事業名	基本事業25ー1. 社会参加の促進					総合計画主な事業					
	根拠法令					記載あり（評価対象）							
	アウトソーシング導入状況					アウトソーシング導入済（ ）					総合戦略との関連		関連なし
										集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加の促進を支援する。							
	対象	おおむね60歳以上の元気高齢者							
	手段 (活動指標)	シルバー人材センターの就業活動に対する補助金							
	意図 (成果指標)	高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいをみだし、健康な状態を保つことができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金額	千円	8,550	8,550	8,550	8,550	100.0%	8,550
		② 補助金交付額	円	8,550	8,550	8,550	8,550	100.0%	8,550
	成果	① シルバー人材センター登録者数（3月末現在）	人	464	464	500	507	101.4%	510

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	8,550,000	8,550,000	8,550,000	8,550,000	0.0%	8,550,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
		⑤一般財源	円	6,550,000	6,550,000	6,550,000	6,550,000	0.0%	6,550,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総 費 用 (A+B)		円	9,352,400	9,352,400	9,352,400	9,352,400	0.0%	9,352,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○シルバー人材センターに対する補助金を交付した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	高齢者の就業機会確保に果たすシルバー人材センターの役割は大きく、補助の継続が必要。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				障がい者福祉施設整備事業	担当部署	課 等 名	社会福祉課				
	予算事業名				障がい者福祉施設整備事業		係 名	福祉係				
	事務区分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1005				
	事業期間				開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	予算科目	会 計	一般会計	
	総合計画	目 標 名				基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政 策 名				政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施 策 名				施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費	
		基本事業名				基本事業26-3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令								総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい者福祉施設の整備に係る経費の一部を助成することで、施設整備を促進し、サービス基盤の整備を図る。							
	対象	障がい者福祉施設を整備しようとする社会福祉法人等							
	手段 (活動指標)	社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。							
	意図 (成果指標)	サービス基盤の整備→施設支援が必要な障がい者が支援を受けることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金の交付件数	件	3	3	3	3	100.0%	3
		②							
	成果	① 助成中の施設数	件	7	6	4	4	100.0%	3
		② 助成によって整備された施設数	件	9	9	10	10	100.0%	10

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	5,880,000	5,409,900	4,519,000	4,519,000	-16.5%	4,855,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	5,880,000	5,409,900	4,519,000	4,519,000	-16.5%	4,855,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総 費 用（A+B）		円	6,281,200	5,811,100	4,920,200	4,920,200	-15.3%	5,256,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	社会福祉法人3者に対し、補助金を交付した。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	サービス体制の整備促進を図るために、必要な補助であるが、債務期間が長期であること、また他市町との合同補助のケースが多いため、算定等には慎重に行う必要がある。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				自立支援医療費支給事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				自立支援医療費支給事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1077	
	事業期間		開始年度	平成5年	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業26－3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業		
	根拠法令					障害者総合支援法	総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		
						記載あり（評価対象）			
						関連なし			
						関連なし			

2 事業概要	事業概要	心身の障がいを除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する(育成医療・更生医療)。							
	対象	身体障害者手帳取得者または身体に障がいを有する児で、障がいを除去・軽減する治療により確実に効果が期待できる者							
	手段 (活動指標)	申請書・医師意見書の内容を精査して判定し、所得に応じて医療費を公費負担する。							
	意図 (成果指標)	障がいを除去・軽減するために必要な治療を受けることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 育成医療支給決定者数	人	11	10	15	14	93.3%	15
		② 更生医療支給決定者数	人	59	81	80	86	107.5%	90
	成果	① 育成医療公費負担額	円	1,689,985	562,586	700,000	1,118,308	159.8%	1,200,000
		② 更生医療公費負担額	円	4,150,142	11,264,811	12,000,000	12,588,023	104.9%	10,800,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	13,110,038	18,929,435	21,811,000	21,622,532	14.2%	21,736,000
		① 国庫支出金	円	6,555,018	9,464,717	11,350,000	10,760,421	13.7%	10,800,000
		② 県支出金	円	3,277,508	4,732,357	5,675,000	5,380,210	13.7%	5,400,000
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤ 一般財源	円	3,277,512	4,732,361	4,786,000	5,481,901	15.8%	5,536,000
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
		② 年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
		③ 人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	3,610,800	3,610,800	3,610,800	3,610,800	0.0%	3,610,800
	総 費 用 (A+B)		円	16,720,838	22,540,235	25,421,800	25,233,332	11.9%	25,346,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	申請があった者に対し、適切に判定を行い、医療費を支給した。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
効 率 性		B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
6 評価	1 次評価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次評価	不要	
		今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 障がい者の経済的負担軽減のため、継続実施。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				重度心身障がい者医療助成事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名				重度心身障がい者医療助成事業		係名	福祉係				
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005				
	事業期間				開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名				基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名				政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費	
		施策名				施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目	障がい者福祉費	
		基本事業名				基本事業26－3. 障がい者自立支援サービスの充実				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令				魚津市重度心身障害者等医療費助成条例				総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況								集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある方に医療費負担の一部を助成し、福祉の増進を図っている。 ①障Ⅰ：65歳未満で重度障害（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A）のある人（現物支給）②障Ⅱ：65歳～69歳未満で軽度障害（身体障害者手帳4～6級、療育手帳B）のある人（現物支給）③一部負担金還付：65歳以上で重中度障害（身体障害者手帳1～3級・4級の一部、療育手帳A、障害者年金1・2級）のある人（償還払い）※世帯所得1000万円以下							
	対象	上記の対象者							
	手段（活動指標）	医療費を「償還払い」または、「現物支給」する。 （県補助1／2）							
	意図（成果指標）	医療費の負担がなくなり、受診しやすくなる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳未満（障Ⅰ）対象者数（年度末）	人	276	271	280	262	93.6%	270
		② 65歳以上（障Ⅱ・一部）対象者数（年度末）	人	825	817	280	820	292.9%	820
	成果	① 65歳未満（障Ⅰ）助成額	円	65,584,433	55,110,984	69,702,000	507,914,725	728.7%	64,200,000
		② 65歳以上（障Ⅱ・一部）助成額	円	65,147,507	62,337,963	72,005,000	64,550,607	89.6%	72,720,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	131,244,388	118,002,775	141,707,000	118,442,814	0.4%	137,712,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	55,879,000	49,290,000	57,825,000	48,613,000	-1.4%	59,232,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	19,650,625	19,465,757	70,646,000	69,829,814	258.7%	19,201,000
		⑤一般財源	円	55,714,763	49,247,018	13,236,000			59,279,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,215,600	5,215,600	5,215,600	5,215,600	0.0%	5,215,600
	総 費 用（A+B）		円	136,459,988	123,218,375	146,922,600	123,658,414	0.4%	142,927,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	申請に基づき医療費の助成を行った								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	2	検討の余地あり	
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	対象者はほぼ横ばいで推移しているため、現行制度を継続。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名				地域生活支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				地域生活支援事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1005	
	事業期間		開始年度	平成元年度以降	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	障がい者福祉費
		基本事業名	基本事業26－3. 障がい者自立支援サービスの充実						
	根拠法令				障害者総合支援法（第77・78条）		総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
							総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	障害者が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活用具又は社会生活を営めるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業を計画的に行う。 ①日常生活用具給付等事業 ②日中一時支援 ③移動支援事業 ④手話奉仕員養成事業 など							
	対象	障がい者を有する者							
	手段 (活動指標)	対象者からの申請に基づき交付決定し、サービスの提供をする。 魚津市社会福祉協議会に養成研修を委託する。							
	意図 (成果指標)	障がい者が自立した生活を送ることが可能となる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 身体障害者数	人	1,746	1,719	1,710	1,705	99.7%	1,705
		② 療育手帳交付数	人	284	294	294	297	101.0%	300
	成果	① 日常生活用具	件	946	871	1,023	937	91.6%	940
		② 日中一時支援実利用者数	人	27	26	30	24	80.0%	25

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	19,936,861	19,032,961	59,033,000	54,581,223	186.8%	58,299,000
		①国庫支出金	円	6,688,103	6,050,586	8,512,000	8,400,000	38.8%	7,718,000
		②県支出金	円	3,344,052	3,313,312	4,004,000	3,948,000	19.2%	3,859,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円			29,289,000	29,289,000		4,251,000
		⑤一般財源	円	9,904,706	9,669,063	17,228,000	12,944,223	33.9%	42,471,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	6	6	0.0%	6
		②年間所要時間	時間	1,750	1,750	1,750	1,750	0.0%	1,750
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	7,021,000	7,021,000	7,021,000	7,021,000	0.0%	7,021,000
	総 費 用（A+B）		円	26,957,861	26,053,961	66,054,000	61,602,223	136.4%	65,320,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	○日常生活用具給付事業 ○日中一時支援事業 ○移動支援事業 ○意思疎通支援事業 ○手話奉仕員養成研修事業 ○社会参加促進事業								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	B	C	事業の統合等の見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	3 あり
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
	効 率 性	C	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	① コスト効率	3 低い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	要	評価者：総合計画作成部会
	1 次評価	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の 説明等	障がい福祉計画の見込みとほぼ同じように推移していることから、今後も計画どおり実施する。	2 次評価	各事業における対象と内容、負担割合について検討の余地あり

1 基本項目	事務事業名				相談支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名				地域生活支援事業		係名	福祉係	
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1077	
	事業期間		開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	社会福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	社会福祉総務費
	基本事業名		基本事業26－4. 相談体制の充実				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令		障害者総合支援法					総合戦略との関連	
アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	障がい者やその家族からの相談を受け、各種福祉サービスの調整等を行う。							
	対象	障がい者を有する者またはその家族							
	手段 (活動指標)	魚津市社会福祉協議会、医療法人社団信和会あゆみの郷に事業を委託して実施							
	意図 (成果指標)	障がい者が必要時に気軽に相談できる場がある							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委託事業所	2	2	2	2	2	100.0%	2
	成果	②							
		① 相談件数	件	1,469	1,660	1,700	1,485	87.4%	1,600
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	12,340,260	12,340,319	12,333,430	12,333,430	-0.1%	12,343,589
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	12,340,260	12,340,319	12,333,430	12,333,430	-0.1%	12,343,589
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
	総 費 用 (A+B)		円	14,747,460	14,747,519	14,740,630	14,740,630	0.0%	14,750,789

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	対象となる方に、積極的に事業を紹介した。 また、委託事業所相談員との連携を密にし、随時、報告や相談を受けることで、個々の利用者のニーズに応じた関わりを行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	身体、知的、精神の在宅障がい者の相談支援や各種事業等の 情報提供を行うことで、障がい者の自立促進を図った。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当 部署	課	等	名	社会福祉課	
	予算事業名						係		名	福祉係	
	事務区分						電	話	番 号	0765-23-1005	
	事業期間		開始年度	昭和30年度	終了年度	予算 科目	会	計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款		民生費		
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項		社会福祉費		
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進				目		障がい者福祉費		
		基本事業名	基本事業26－1. 社会参加の支援				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連					関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連					関連なし

2 事業概要	事業概要	障害者の自立を促し、社会参加を促進するため次の事業を実施 ①連合会の活動事業に補助金。委託金を交付し連合会の活動を支援 ②県の障害者スポーツ大会（陸上競技会など）への参加							
	対象	障がい者及びその家族 魚津市障害者連合会							
	手段 (活動指標)	魚津市障害者連合会に対し活動補助金。委託金を交付する。委託先である魚津市障害者連合会と委託契約する。							
	意図 (成果指標)	障害者連合会の活動が活性化することにより、障害者、その家族、ボランティアと交流する機会が増え生きがいと社会参加の促進を図る。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 補助金額	130000	130,000	130,000	130,000	130,000	100.0%	130,000
		② 委託料	円	830,392	970,000	900,000	900,000	100.0%	900,000
	成果	① 委託・補助行事の参加者延べ人数	人	967	946	950	956	100.6%	950
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	960,392	1,100,000	1,030,000	1,030,000	-6.4%	1,030,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	960,392	1,100,000	1,030,000	1,030,000	-6.4%	1,030,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
		②年間所要時間	時間	450	450	450	450	0.0%	450
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,805,400	1,805,400	1,805,400	1,805,400	0.0%	1,805,400
	総 費 用 (A+B)		円	2,765,792	2,905,400	2,835,400	2,835,400	-2.4%	2,835,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	補助金交付：障害者ふれあい交流フェスティバル 130,000円 （基本活動費 120,000円）								
	委託金交付：歩行訓練 150,000円 水泳教室 150,000円 市体育大会 350,000円 ユニークフレンド 150,000円 ボウリング大会 100,000円								
	交付事務に関しては適切に処理されている。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針 の説明 等	3 障がいの連合会主体でスポーツ、レクリエーション、交流会を実施することで、障がい者間との交流、ボランティア、地域との交流が図られ、障がい者への理解が深まった。		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名				障がい者交流センター運営事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				障がい者交流センター運営事業		係名	福祉係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1077			
	事業期間				開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			款	民生費				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	社会福祉費				
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進			目	社会福祉総務費				
		基本事業名	基本事業26－1. 社会参加の支援			総合計画主な事業			記載あり（評価対象）		
	根拠法令				魚津市障害者交流センター条例	総合戦略との関連		関連なし			
アウトソーシング導入状況				アウトソーシング導入済（指定管理者制度）	集中プランとの関連		関連なし				

2 事業概要	事業概要	障害者の自立と社会参加の促進のため、講習会やレクリエーション等を行なう場を提供し障害者相互の交流を推進している							
	対象	障がい者及びその支援者							
	手段 (活動指標)	障がい者の生活等に係る相談及び援助、講習会の開催、イベントの開催、施設の開放を行う。							
	意図 (成果指標)	障害者が交流センターで開催される講習会やレクリエーションに参加することにより。障害者相互交流の輪を広げ、自立や社会参加を促進し生きがいを高める							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 開館日数	日	305	305	305	305	100.0%	305
成果	②								
	① 利用者人数		人	8,603	8,049	9,000	8,223	91.4%	9,000
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	3,721,000	3,721,000	4,104,040	4,086,456	9.8%	3,858,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金		円						
	②県支出金		円						
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円						
	⑤一般財源		円	3,721,000	3,721,000	4,104,040	4,086,456	9.8%	3,858,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間		時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総費用（A+B）		円	4,122,200	4,122,200	4,505,240	4,487,656	8.9%	4,259,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	指定管理料金の支払（四半期毎） （指定管理期間：H25.4.1～H30.3.31） 適正に処理されており、見直しの余地は無い。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当		不要	
	今後の 方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	利用者増に向けた取り組みや施設の利用促進に向けた広報を進める必要がある。施設修繕必要箇所の精査をし、中長期的な修繕実施が効率的である。	2 次 評 価			

1 基本項目	事務事業名		障がい児通所支援事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名		障がい児通所支援事業					係名	福祉係
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-1005
	事業期間		開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	児童福祉費
		施策名	施策26. 障がい者の社会参加と自立の促進					目	児童発達支援費
		基本事業名	基本事業26－3. 障がい者自立支援サービスの充実					総合計画主な事業	
	根拠法令		児童福祉法				総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払い、障がいのある児童が地域社会で安心して生活するための支援を行う。							
	対象	障がい児通所サービスを必要とする児童及びその保護者							
	手段 (活動指標)	障がい児通所支援を希望する障がいのある児童の保護者に対し給付の要否を決定し、児童がサービスを受けた場合、その給付費を支払う。							
	意図 (成果指標)	必要なサービスを受けることにより、障がいのある児童が地域で安心して暮らせる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 障がい児通所支援の希望者数	人	49	51	50	44	88.0%	49
		② 障がい児通所支援の受給者数	人	49	51	50	44	88.0%	49
	成果	① 障がい児通所支援の受給者数／障がい児通所支援の希望者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		② 障がい児通所給付費	円	43,443,253	49,142,215	48,958,000	47,369,446	96.8%	56,197,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	43,629,647	49,338,713	48,958,000	47,369,446	-4.0%	56,197,000
		①国庫支出金	円	21,721,626	24,573,479	24,479,000	24,479,000	-0.4%	28,098,000
		②県支出金	円	10,868,048	12,286,739	12,239,000	11,842,361	-3.6%	14,049,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	11,039,973	12,478,495	12,240,000	11,048,085	-11.5%	14,050,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	2,407,200	2,407,200	2,407,200	2,407,200	0.0%	2,407,200
	総 費 用 (A+B)		円	46,036,847	51,745,913	51,365,200	49,776,646	-3.8%	58,604,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	障がい福祉サービスを希望する障がい児に対し、支給の要否を決定し、その給付費を支払う。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	1 次評価 今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	サービス提供を希望する障がい児に対し、希望通りサービス提供が行われている。今後も、適正なサービス提供を行う。	2 次評価	

1 基本項目	事 務 事 業 名				担 当 部 署	課 等 名	社会福祉課	
	予 算 事 業 名					係 名	福祉係	
	事 務 区 分					電 話 番 号	0765-23-1005	
	事 業 期 間		開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目 標 名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予 算 科 目	会 計	一般会計
		政 策 名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				款	民生費
		施 策 名	施策22. 子育て環境づくりの推進				項	児童福祉費
		基本事業名	基本事業22－1. 保育園・幼稚園等の充実				目	つくし学園費
	根 拠 法 令		児童福祉法			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況		アウトソーシング導入済（指定管理者制度）			総合戦略との関連		関連なし
					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。						
	対象	つくし学園利用児童 つくし学園利用児童の保護者						
	手段（活動指標）	平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援（保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する）、障がい児相談支援（日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援）を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。						
	意図（成果指標）	子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身に付ける。 療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適応できるよう訓練する。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 通所支援利用延べ児童数	人	226	364	350	424	121.1%	400
		②（サービス種類ごとにカウント）				350	424	121.1%	400
	成果	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	47,719,532	49,970,022	54,197,000	54,196,331	8.5%	55,377,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	31,202,652	49,970,022	54,197,000	54,196,331	8.5%	55,377,000
		⑤一般財源	円	16,516,880					
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	700	700	700	0.0%	700
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,808,400	2,808,400	2,808,400	0.0%	2,808,400
	総 費 用（A+B）		円	50,126,732	52,778,422	57,005,400	57,004,731	8.0%	58,185,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	指定管理料金の四半期毎の支払。 （指定管理期間：H25.4.1～H30.3.31）							
	指定管理者の運営は適正に処理されている。 他市町から通園している児童の負担割合について、協議を継続している。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	C	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	C	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要	① コスト効率	3 低い
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
	結果（課長総括）	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	要	評価者：総合計画作成部会
	1 次評価	○ 現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	施設の老朽化に対する対策として、移転、建替えの検討ともに事業実施主体の検討が必要。	2 次評価	施設の廃止を含めて、今後のあり方等について関係市町と協議を進めること。

1 基本項目	事務事業名				生活保護事業	担当部署	課等名	社会福祉課		
	予算事業名				生活保護事業		係名	保護係		
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1077		
	事業期間		開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	民生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	生活保護費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	生活保護費	
		基本事業名	基本事業27－4. 生活保護制度の適正な運営							
	根拠法令		生活保護法				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
						総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護をおこない、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とした制度。保護の種類は、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8つの扶助で構成され、必要に応じて保護金品等を被保護者に支給する。							
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者							
	手段 (活動指標)	相談、保護の決定、保護費の支給、自立助長のための助言、指導。							
	意図 (成果指標)	困窮の程度に応じて、必要な保護を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	相談件数（延）	件	73	74	80	113	141.3%	90
	活動②	年度中の新規保護世帯数	世帯	13	17	15	19	126.7%	17
	成果①	被保護世帯数	世帯	118	113	110	110	100.0%	112
	成果②	被保護者数	人	132	127	125	123	98.4%	125

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	219,501,042	204,020,377	256,560,000	202,872,800	-0.6%	254,448,000
		①国庫支出金	円	178,902,000	185,155,674	193,660,000	148,307,236	-19.9%	187,398,000
		②県支出金	円	2,701,988	2,884,607	3,482,400	3,253,864	12.8%	3,189,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,869,821	4,628,470		275,588	-94.0%	1,000
		⑤一般財源	円	35,027,233	11,351,626	59,417,600	51,036,112	349.6%	63,860,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	5	5	5	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	5,100	5,100	5,100	5,100	0.0%	5,100
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	20,461,200	20,461,200	20,461,200	20,461,200	0.0%	20,461,200
	総費用（A+B）		円	239,962,242	224,481,577	277,021,200	223,334,000	-0.5%	274,909,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	被保護者の困窮の程度に応じて、必要な支援を行う。健康で文化的な最低限度の生活を保障しつつ、その自立を助長する。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	法定受託事務である	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
		結果 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当		不要	
1 次 評 価	今後の 方針	○ 現状を維持	方針の 説明等	援助方針に基づき、適正な自立の助長に努める。	2 次 評 価			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名				生活困窮者自立支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				生活困窮者自立支援事業・就労支援事業		係名	保護係			
	事務区分				法定受託事務		電話番号	0765-23-1077			
	事業期間				開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			総合計画主な事業	款	民生費			
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	生活保護費			
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	生活保護費			
		基本事業名	基本事業27-4. 生活保護制度の適正な運営								
	根拠法令				生活困窮者自立支援法	総合戦略との関連	関連なし				
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし				

2 事業概要	事業概要	生活保護に至る前段階にある生活困窮者を対象とし、自立支援対策の強化を目的としている。富山県東部生活自立支援センターに業務を委託し、困窮者の状況に応じて相談、生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等を行い、困窮者の自立支援を行う。							
	対象	市内に居住地を有する生活に困窮する者							
	手段 (活動指標)	相談、自立助長のための助言、就労支援。							
	意図 (成果指標)	生活困窮者の困窮の程度に応じて生活指導、保健指導、就職支援等を通して自立を助長する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 相談受付数（総数）	件	15	29	15	23	153.3%	15
		② プラン作成数（総数）	件	8	8	15	11	73.3%	8
	成果	① 就労者数（総数）	人	7	14	7	11	157.1%	7
		② 支援終了者数	人	11	10	11	13	118.2%	11

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	7,179,446	6,893,501	5,787,200	5,158,598	-25.2%	5,889,840
		①国庫支出金	円	5,073,939	4,742,330	4,236,000	3,771,874	-20.5%	4,304,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
		⑤一般財源	円	2,105,507	2,151,171	1,551,200	1,386,724	-35.5%	1,585,840
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	100	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
	総費用（A+B）		円	7,580,646	8,097,101	6,990,800	6,362,198	-21.4%	7,093,440

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	生活困窮者のニーズに合わせて生活指導、保健指導、住宅確保、就職支援等、困窮者の自立支援を行った。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
	結果 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	広域で対応しているため、各支援機関との連携を強化する。		2次評価		

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名						係名	介護保険係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1148	
	事業期間					予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	介護認定審査会費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	介護認定審査会費	
		基本事業名	基本事業27-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
	根拠法令						総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	介護サービスを利用するには、被保険者（及びその家族等）が要介護認定申請をして、介護認定審査会による要介護（要支援）の認定を受けなければならない。市は認定調査員による訪問調査の基本調査結果を基にコンピューター判定（一次判定）を行い、さらに認定調査員の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえて、保健・医療・福祉の各分野の学識経験を有する者で構成された介護認定審査会を開催する。介護認定審査会では、厚生労働省の定めた基準に照合し、総合的な判断で行い、市は審査判定							
	対象	要介護（要支援）認定申請者							
	手段 （活動指標）	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。							
	意図 （成果指標）	要介護認定申請者の心身に基づき、適正な審査判定（要支援・要介護）が行われる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 要介護認定審査件数	件	2,074	2,252	2,200	2,150	97.7%	2,200
		②							
	成果	① 要支援・要介護と認定された人数	人	2,539	2,583	2,652	2,637	99.4%	2,726
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	26,574,045	26,693,486	27,830,000	26,451,416	-0.9%	28,182,000
		①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	26,574,045	26,693,486	27,830,000	26,451,416	-0.9%	28,182,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	5	5	5	0.0%	5
		②年間所要時間	時間	5,300	5,000	5,000	5,000	0.0%	5,000
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	21,263,600	20,060,000	20,060,000	20,060,000	0.0%	20,060,000
	総 費 用 (A+B)		円	47,837,645	46,753,486	47,890,000	46,511,416	-0.5%	48,242,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	介護保険法に基づく要介護認定申請（新規・更新・変更）に係る認定調査、審査判定及びそれに付随する事務処理。審査委員は総勢20名で、任期は2年、1合議体5名とし4合議体で構成・運営されている。全72回の審査会を開催し、総審査件数は2,252件だった。事務の効率化を図るため、審査会委員の任期を2年から3年に延長するための条例改正を平成29年3月に行った。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	1 高い		
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名						係名	介護保険係	
	事務区分						電話番号	0765-23-1148	
	事業期間		開始年度	平成11年度	終了年度	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	総務費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	計画策定委員会費	
		施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	計画策定委員会費	
		基本事業名	基本事業27-2. 介護保険サービスの健全化						
	根拠法令					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連			関連なし
					集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成27年3月に策定した「第6期魚津市介護保険事業計画」の進捗状況の点検にあたり、同時に、「第7期魚津市介護保険事業計画」を策定する。							
	対象	介護保険被保険者							
	手段 (活動指標)	介護保険事業計画推進委員会等の開催							
	意図 (成果指標)	介護サービスを必要とする人に対し、サービスの確保をする。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 委員会開催回数	回	2	4	2	3	150.0%	2
		②							
	成果	① 要介護認定者数	人	2,539	2,583	2,652	2,637	99.4%	2,726

		② 給付費／年	千円	4,260,445	4,310,880	4,425,728	4,340,519	98.1%	4,523,768
--	--	---------	----	-----------	-----------	-----------	-----------	-------	-----------

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	95,000	1,075,500	123,000	75,000	-93.0%	123,000
		① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他（使用料、雑入等）	円	95,000	1,075,500	123,000	75,000	-93.0%	123,000
		⑤ 一般財源	円						
	人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		② 年間所要時間	時間	800	1,400	800	1,000	-28.6%	800
		③ 人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	3,209,600	5,616,800	3,209,600	4,012,000	-28.6%	3,209,600
	総費用 (A+B)		円	3,304,600	6,692,300	3,332,600	4,087,000	-38.9%	3,332,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	介護保険事業計画推進委員会等の開催								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1 高い
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	

1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	2 次評価
		事業の拡充			
		事業の縮小			
		統合等の検討			
		終了又は廃止・休止			

1 基本項目	事務事業名	介護サービス費給付事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	居宅介護サービス費給付事業、地域密着型介護サービス費給付事業、施設介護サービス費給付事業他				係	名	介護保険係
	事務区分	自治事務				電話番号		0765-23-1148
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	保険給付費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護サービス等諸費
	施策名	施策27. 社会保障制度の適切な運営					目	居宅介護サービス給付費
	基本事業名	基本事業27-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	介護保険の認定者が介護保険サービスを利用した場合に当該費用が給付費用として支出される。 ①住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い②高額介護サービス対象者の把握、通知書の発送及び支払い③高額医療合算介護サービス申請書受付、介護保険自己負担額証明書の発行、支払い④その他給付費の国保連合会への支払い ⑤月例報告 ⑥給付データ分析	
	対象	介護サービス利用者	
	手段（活動指標）	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い、介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付）、月例報告、データ分析	
	意図（成果指標）	必要とする介護サービス費を適正に給付する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	介護サービス利用者数	人	2,366	2,404	2,400	2,456	102.3%	2,500
	活動②								
	成果①	給付費／年	千円	4,260,445	4,310,880	4,425,728	4,340,519	98.1%	4,523,768
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	4,260,445,393	4,310,880,283	4,425,728,000	4,340,519,048	0.7%	4,523,768,000
		①国庫支出金	円	960,941,877	942,750,698	986,085,000	1,036,415,110	9.9%	1,008,397,000
		②県支出金	円	636,173,000	644,262,000	651,434,000	658,362,000	2.2%	665,397,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	2,663,330,516	2,723,867,585	2,788,209,000	2,645,741,938	-2.9%	2,849,974,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	400	1,500	1,500	1,500	0.0%	1,500
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	1,604,800	6,018,000	6,018,000	6,018,000	0.0%	6,018,000
	総費用（A+B）		円	4,262,050,193	4,316,898,283	4,431,746,000	4,346,537,048	0.7%	4,529,786,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	住宅改修・福祉用具購入申請の受付・審査及び支払い 介護サービス給付費の支払い（償還払いと現物給付） 月例報告、データ分析	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
					②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	①目標達成度	2 目標どおり
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	現状のまま（または計画通り）継続実施とするが、事業全体とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理を行う。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業					担当部署	課等名 社会福祉課		
	予算事業名 訪問型サービス事業、通所型サービス事業、生活支援サービス事業、介護予防ケアマネジメント事業						係名 地域包括支援センター予防係・管理係		
	事務区分 自治事務						電話番号 0765-23-1093		
	事業期間		開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標 3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	介護予防・生活支援サービス事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	介護予防・生活支援サービス事業費
		基本事業名	基本事業25ー2. 地域包括ケアシステムの推進						
	根拠法令 介護保険法（第115条の45第1項第1号）					総合計画主な事業 記載あり（評価対象）			
						総合戦略との関連 関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連 関連なし				

2 事業概要	事業概要	要支援1、2の対象者に対し、介護予防給付として全国一律の基準により提供されていた訪問介護・通所介護を、市の状況に則した訪問型サービス・通所型サービスとして改変して実施するもの。また、対象者として事業対象者（虚弱高齢者）が加わり、生活機能が低下しないよう介護予防ケアマネジメントを実施する。他に生活支援体制整備事業により必要とされた生活支援サービスを実施する。							
	対象	要支援1、2及び事業対象者							
	手段（活動指標）	介護予防・生活支援サービスとしてサービスを検討し、生活機能の維持・改善に向けたのサービスの実施及びケアマネジメントを提供する。							
	意図（成果指標）	介護予防の推進による、活動的な高齢者の増加							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	訪問型サービスA利用実績	延べ件数	133	308	350	321	91.7%	350
	活動②	通所型サービスA利用実績	延べ件数	61	325	350	360	102.9%	380
	成果①	65歳以上高齢者の要支援認定者の割合（年度末）	%	4.37	4.82	5.50	5.05	91.8%	4.86
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	25,497,758	74,063,370	86,300,000	84,104,327	13.6%	90,000,000
		①国庫支出金	円	6,374,439	18,515,842	21,575,000	21,026,081	13.6%	22,500,000
		②県支出金	円	318,719	9,257,921	10,787,500	10,513,040	13.6%	11,250,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	18,804,600	46,289,607	53,937,500	52,565,206	13.6%	56,250,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000
	総費用（A+B）		円	27,503,758	76,069,370	88,306,000	86,110,327	13.2%	92,006,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）を平成27年度から実施している。 全国一律の基準以外に柔軟なサービス利用が可能となる様に独自サービス（サービスA）を実施している。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2	目標どおり	
					②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	2	普通	
	効率性	A	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
	結果（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要			
	1次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	高齢者保健福祉計画や生活支援体制整備事業の中で望ましいサービス事業の実施内容の検討を要する。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名						係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分						電話番号	23-1093（内線171）	
	事業期間		開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進						
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連なし		
					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	市内2ヶ所の旧老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活を送っている高齢者等を対象として、介護予防教室を開催し、活動的な生活を促す。併せて、交通が不便な地域においては、送迎バスにより利用促進を図る。							
	対象	65歳以上高齢者							
	手段（活動指標）	旧福祉センターを会場に介護予防教室（おたっしや介護予防教室）を開催							
	意図（成果指標）	65歳以上高齢者の生活機能の維持							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 介護予防教室開催回数	回	239	247	245	245	100.0%	391
		② 送迎バス運行回数	回	137	147	148	148	100.0%	144
	成果	① 介護予防教室参加者数	人	17,522	16,402	15,000	20,337	135.6%	20,000
		② 送迎バス利用者数	人	1,194	1,151	1,100	1,001	91.0%	1,000

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	10,259,823	10,706,249	10,462,000	10,377,743	-3.1%	12,684,000
		①国庫支出金	円	2,564,955	2,676,562	2,615,500	2,594,435	-3.1%	3,171,000
		②県支出金	円	1,282,477	1,338,281	1,307,750	1,297,217	-3.1%	1,585,500
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	6,412,391	6,691,406	6,538,750	6,486,091	-3.1%	7,927,500
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200
	総 費 用（A+B）		円	10,661,023	11,107,449	10,863,200	10,778,943	-3.0%	13,085,200

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	社会福祉協議会へ事業の委託 ＜委託内容＞ 旧百楽荘、旧経田福祉センターで開催する介護予防教室 ○体操、レクリエーション、栄養教室、創作活動 等								

6 評 価	評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性		A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性		1 妥当である	
						② 目的の妥当性		1 妥当である	
						③ 対象の妥当性		1 妥当である	
	有 効 性		A	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	① 目標達成度		1 高い	
						② 類似事業の有無		2 検討の余地あり	
						③ 上位施策への貢献度		1 高い	
	効 率 性		A	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率		2 普通	
						② 実施主体の適正化		1 適正である	
						③ 負担割合の適正化		2 改善の余地あり	
1 次 評 価	結果 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今 後 の 方 針	現状を維持		方 針 の 説 明 等	高齢者の誰もがいつでも参加可能な事業であり、継続参加することで健康づくり生きがいがいつくりとなっている。 現在の開催場所は2019年までであり、誰もが参加できる拠点場所において開催継続が望ましいと考える。				
		事業の拡充							
		事業の縮小							
		○ 統合等の検討							
		終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名		高齢者社会参加促進事業（高齢者趣味教室運営事業）				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名		地域介護予防活動支援事業					係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分		自治事務					電話番号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費	
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現					目	一般介護予防事業費	
		基本事業名	基本事業25－1. 社会参加の促進					総合計画主な事業		
	根拠法令						記載あり（評価対象）			
アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連				
						関連なし				
						集中プランとの関連				
						関連なし				

2 事業概要	事業概要	老人クラブ会員を対象としたコーラス教室、卓球教室、麻雀教室など文化・芸術・スポーツ分野などの趣味教室を開催し、生きがいの場を提供する。また、高齢者芸能大会など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行う。
	対象	おおむね60歳以上の高齢者
	手段（活動指標）	魚津市老人クラブ連合会などに業務委託
	意図（成果指標）	高齢者の健康維持、生きがいづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 高齢者趣味教室開設数	数	19	19	17	17	100.0%	17
		② 趣味教室会員数	人	490	469	470	439	93.4%	450
	成果	① 趣味教室に参加している高齢者の割合	%	10	10	10	10	100.0%	10
		② 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82	82	84	87	103.6%	87

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	4,991,927	4,950,644	5,035,000	4,814,526	-2.7%	4,913,000
		①国庫支出金	円	1,247,981	1,237,661	1,258,750	1,203,632	-2.7%	1,228,250
		②県支出金	円	623,990	618,831	629,375	601,816	-2.7%	614,125
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	3,119,956	3,094,152	3,146,875	3,009,078	-2.7%	3,070,625
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
	総費用（A+B）		円	5,794,327	5,753,044	5,837,400	5,616,926	-2.4%	5,715,400

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○高齢者趣味教室の開催 合同開校式：平成30年4月6日（金）、社会福祉協議会会議室、17教室開催	
	○第59回魚津市老人クラブ大会 平成30年5月25日（金）午後1時30分～3時30分、新川文化ホール（民謡・舞踊・フラダンス）	
	○第43回魚津市シルバースポーツ大会 平成30年9月28日（金）午前9時～午後3時、ありそドーム	
	○第42回老人クラブ趣味の手作り展 平成30年10月11日（木）～12日（金）、新川文化ホール、出品者89名、109点	
	○第41回魚津市老人クラブ芸能大会 平成30年10月12日（金）、新川文化ホール	
	など	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	高齢者の健康維持、生きがいづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる。	2 次評価	
		事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名						係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分						電話番号	23-1093（内線171）
	事業期間					予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、介護が必要な状態とならないことや認知症予防を目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的な対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。							
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者							
	手段（活動指標）	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援							
	意図（成果指標）	日常の生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 介護予防に関する教室実施回数	回	240	273	300	340	113.3%	380
		② 介護予防に関する教室等参加延人数	人	3,498	3,602	3,800	4,993	131.4%	5,000
	成果	① 要介護認定者数（各年3月分）	人	2,539	2,583	2,652	2,637	99.4%	2,726
		② 新規要介護認定申請者数	人	621	618	650	545	83.8%	600

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	11,374,376	10,001,270	11,487,020	10,349,266	3.5%	12,408,000
		①国庫支出金	円	2,843,000	2,500,317	2,871,755	2,587,316	3.5%	3,102,000
		②県支出金	円	1,421,000	1,250,158	1,435,877	1,293,658	3.5%	1,551,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	7,110,376	6,250,795	7,179,388	6,468,292	3.5%	7,755,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	9,628,800	9,628,800	9,628,800	9,628,800	0.0%	9,628,800
	総 費 用（A+B）		円	21,003,176	19,630,070	21,115,820	19,978,066	1.8%	22,036,800

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等			
	介護予防に関する教育・相談開催			
	介護予防教室の開催			
	地域の介護予防活動（ふれあい・いきいきサロン等）への支援			
	○脳の健康教室			
	福祉センター百楽荘	2クール	35回	（週1回）
	上野方地区	1クール	15回	（週1回）
	○いきいき百歳体操の支援 18グループ			

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
妥 当 性	A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
有 効 性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要		① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要		① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後 の 方 針	○現状を維持	方針 の 説 明 等	地域と一体となった介護予防事業の展開が望ましいが、現在の事業実施において地域差があり、併せて担い手の養成も必要である。				
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名						係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分						電話番号	23-1093（内線171）
	事業期間					予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					総合戦略との関連	関連なし	
					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	要介護認定を受けていない高齢者に対して、問診（基本チェックリスト）を行い、生活機能が低下している虚弱高齢者を把握する。また、虚弱高齢者に対し訪問して、介護予防の指導や事業への勧奨を行っている。							
	対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者							
	手段（活動指標）	郵送等による問診（基本チェックリスト）を行い、生活機能について評価、虚弱高齢者を決定する。							
	意図（成果指標）	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	基本チェックリスト実施数	人	2,631	1,924	200	282	141.0%	1,600
	活動②	虚弱高齢者継続訪問（延べ）	人	177	221	200	76	38.0%	100
	成果①	虚弱高齢者数	人	262	90	100	19	19.0%	80
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	1,669,782	2,436,196	3,469,900	1,819,900	-25.3%	3,837,000
		①国庫支出金	円	417,445	609,049	867,475	454,975	-25.3%	959,250
		②県支出金	円	208,722	304,524	433,737	227,487	-25.3%	479,625
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,043,615	1,522,623	2,168,688	1,137,438	-25.3%	2,398,125
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	680	700	600	600	-14.3%	700
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,728,160	2,808,400	2,407,200	2,407,200	-14.3%	2,808,400
	総 費 用（A+B）		円	4,397,942	5,244,596	5,877,100	4,227,100	-19.4%	6,645,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	平成30年度は郵送による実施は行わずに、昨年度の返答のなかった方を対象に訪問による生活状況の把握に務めた。保健師や看護師が継続して訪問し、生活習慣の指導や適切なサービス等の紹介助言を行った。								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	B	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である		
					② 目的の妥当性	1 妥当である		
					③ 対象の妥当性	1 妥当である		
	有 効 性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり		
					② 類似事業の有無	1 なし		
					③ 上位施策への貢献度	2 普通		
	効 率 性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	① コスト効率	3 低い		
					② 実施主体の適正化	1 適正である		
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	平成29年度は70代後半を対象として認知症チェックリストを実施した。認知症の疑いの高い高齢者には早めに訪問して状況を確認した。このようなスクリーニング実施後は早めの対応が望まれるが、なかなかタイミングよく対処することは難しい。また、虚弱と思われる高齢者が状態を維持改善してもらうための事業の検討が必要と考える。				
		□事業の拡充						
		□事業の縮小						
		□統合等の検討						
		□終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名 高齢者見守りネットワーク推進事業					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名 総合相談事業						係名	地域包括支援センター管理係	
	事務区分 自治事務						電話番号	0765-23-1007	
	事業期間		開始年度	平成12年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	総合相談事業
		基本事業名	基本事業28ー2. 見守り支援体制の確立						
	根拠法令		介護保険法（第115条の45第2項）				総合計画主な事業 記載あり（評価対象）		
	アウトソーシング導入状況						総合戦略との関連 関連なし		
						集中プランとの関連 関連なし			

2 事業概要	事業概要	地域包括支援センターが地域における関係者とネットワークを構築し、地域住民による高齢者の見守り活動の体制整備を行う。							
	対象	概ね65歳以上の一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯							
	手段 （活動指標）	福祉推進員の設置。また民生委員を地域包括支援センター協力員として委嘱し、地域の見守り体制を構築する。							
	意図 （成果指標）	地域住民が地域の高齢者を見守る体制を整備し、高齢者の異変の変化の発見や適切な支援機関へつなぐことで高齢者が住みなれた地域で安心して生活を続けることができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 65歳以上高齢者	人	13,882	13,961	14,000	14,033	100.2%	14,500
		②							
	成果	① 福祉推進員数	人	312	310	315	314	99.7%	314
		② 福祉推進員見守り件数	件	1,007	1,100	1,050	1,144	109.0%	1,150

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	3,545,000	3,545,000	3,545,000	3,545,000	0.0%	3,545,000
		①国庫支出金	円	1,383,000	1,383,000	1,383,000	1,383,000	0.0%	1,383,000
		②県支出金	円	691,000	691,000	691,000	691,000	0.0%	691,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	1,471,000	1,471,000	1,471,000	1,471,000	0.0%	1,471,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
		②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600
	総 費 用 (A+B)		円	4,748,600	4,748,600	4,748,600	4,748,600	0.0%	4,748,600

5 取組 内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○魚津市社会福祉協議会へ事業の委託 ・福祉推進員の確保・登録及び活動に必要な研修の実施 ・福祉推進員の活動記録の市への報告 ・地域福祉団体等と連携を図るための検討会の実施 ○魚津市民生委員児童委員協議会へ事業の委託 ・高齢者に関する相談活動や地域の見守りを行うなかで地域包括支援センターとの連携を図り高齢者へ適切な支援を繋げる。 ・高齢者福祉への理解を深めるための研修会の開催 ○地区ケース検討会への参加（平成30年度22回）	

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	1 次 評 価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当		不要	
今後の 方針		☒ 現状を維持	方針の 説明等	地域住民による見守り活動を整備し、顔の見える関係づくりを構築することで、結果的に高齢者個人で抱えている問題が解決に繋がることも多くあり、今後も各地域の実情に合わせ、各種機関との密な情報共有を行いながら事業を継続する。	2 次 評 価			
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
	☐ 終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名					地域包括支援センター運営事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名					地域包括支援センター運営事業		係名	地域包括支援センター管理係			
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1007			
	事業期間					開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費				
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
		基本事業名	基本事業25ー2. 地域包括ケアシステムの推進									
	根拠法令					介護保険法（第115条の45第2項）					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
											総合戦略との関連	関連なし
アウトソーシング導入状況										集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。							
	対象	主に在宅で生活している高齢者とその家族。							
	手段 (活動指標)	高齢者の相談相談窓口、権利擁護、成年後見制度活用促進、地域ケア会議、指定介護予防支援事業（一部委託含む）、介護予防事業、医療・福祉の連携							
	意図 (成果指標)	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	65歳以上高齢者	人	13,882	13,961	14,000	14,033	100.2%	14,500
	活動②	地域包括支援センター運営協議会の開催	回	1	1	3	3	100.0%	2
	成果①	65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	82	82	84	87	103.6%	87
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計 (A)	円	28,996,250	20,887,776	26,226,000	25,559,966	22.4%	28,906,000
		①国庫支出金	円	11,308,000	8,146,233	10,095,000	9,840,587	20.8%	11,127,000
		②県支出金	円	5,654,000	4,073,116	5,048,000	4,920,294	20.8%	5,564,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	12,034,250	8,668,427	11,083,000	10,799,085	24.6%	12,215,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	8	7	16.7%	11
		②年間所要時間	時間	1,500	1,500	2,000	1,800	20.0%	181,500
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	6,018,000	6,018,000	8,024,000	7,221,600	20.0%	728,178,000
	総 費 用 (A+B)		円	35,014,250	26,905,776	34,250,000	32,781,566	21.8%	757,084,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会（事例検討・連絡会等）、地域ケア会議の開催、介護予防事業の実施等。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い	
					② 類似事業の有無	1	なし	
					③ 上位施策への貢献度	1	高い	
	効 率 性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い	
					② 実施主体の適正化	1	適正である	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	1 次評価	今後の方針	方針の説明等	高齢者総合相談、訪問、地域ケア会議、研修会、介護予防事業等直営の強みを生かし、関係機関と連携を図り実施している。	2 次評価			

1 基本項目	事務事業名					家族介護者支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課				
	予算事業名					家族介護者支援事業		係名	地域包括支援センター管理係				
	事務区分					自治事務		電話番号	0765-23-1007				
	事業期間					開始年度	平成24年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計	
	総合計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業	
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費	
		施策名					施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業費	
		基本事業名					基本事業25-2. 地域包括ケアシステムの推進						
	根拠法令					介護保険法（第115条の45第3項）				総合計画主な事業			記載あり（評価対象）
										総合戦略との関連			関連なし
アウトソーシング導入状況									集中プランとの関連			関連なし	

2 事業概要	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業						
	対象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。						
	手段（活動指標）	①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機（GPS）を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもらう。						
	意図（成果指標）	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。						

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 相談件数	件	10	5	10	2	20.0%	2
		② 申請者数	人	149	154	160	155	96.9%	160
	成果	① 徘徊探知機の貸与件数	件	10	5	10	1	10.0%	1
		② 支給者証発行数	枚	447	459	500	501	100.2%	520

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計 (A)	円	13,910,229	14,682,016	16,041,000	15,004,058	2.2%	16,698,000
		①国庫支出金	円	5,425,000	5,725,986	6,176,000	5,776,562	0.9%	6,429,000
		②県支出金	円	2,712,000	2,862,993	3,088,000	2,925,791	2.2%	3,214,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	5,773,229	6,093,037	6,777,000	6,301,705	3.4%	7,055,000
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
		②年間所要時間	時間	1,020	1,020	1,020	1,020	0.0%	1,020
		③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	4,092,240	4,092,240	4,092,240	4,092,240	0.0%	4,092,240
	総 費 用 (A+B)		円	18,002,469	18,774,256	20,133,240	19,096,298	1.7%	20,790,240

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	②おむつ購入額の補助 ・補助割合は課税世帯は購入額の7割、非課税世帯は購入額の9割 ・補助対象額の上限は月8,000円							

評価の視点				H29評価	H30評価	評価結果の説明		個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性			A	A	特に問題なし		① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
								② 目的の妥当性	1	妥当である	
								③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性			B	C	事業の統合等の見直しが必要		① 目標達成度	2	目標どおり	
								② 類似事業の有無	3	あり	
								③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性			C	C	抜本的見直しまではいかないが見直しが必要		① コスト効率	3	低い	
								② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
								③ 負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1 次 評 価	結果 (課長総括)			B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり				要	評価者：総合計画作成部会
	今 後 の 方 針	現状を維持		方 針 の 説 明 等	家族介護者支援への経済的支援として必要性は高いが、事務量の簡略化、効率化の検討が必要。		2 次 評 価	負担割合（近隣市町村に比べ、市の負担割合は高い。）直接方式（申請者の口座へ振り込み）から、全面的な委託方式（委託業者への振り込み）への変更。市町村特別給付化（2021年度から）の是非について			
		事業の拡充									
		○事業の縮小									
		統合等の検討									
		終了又は廃止・休止									

1 基本項目	事務事業名				成年後見制度利用支援事業	担当部署	課等名	社会福祉課			
	予算事業名				成年後見制度利用支援事業		係名	地域包括支援センター管理係			
	事務区分				自治事務		電話番号	0765-23-1007			
	事業期間				開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			款	地域支援事業				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項	包括的支援事業・任意事業費				
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現			目	任意事業費				
		基本事業名	基本事業25－2. 地域包括ケアシステムの推進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）				
	根拠法令				老人福祉法第32条			総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況							集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	身寄りのいない認知症高齢者に対して、市長が親族に代わって裁判所へ成年後見の申し立ての手続きを行い、後見人を家庭裁判所が選任する。市は、被後見人等が生活保護受給しているなど報酬を負担することが困難であると認めた場合は、後見人等への報酬を助成することができる。							
	対象	①判断能力が著しく不十分な高齢者で親族の協力が得られない者 ②後見人等への報酬が支払えない被後見人等							
	手段（活動指標）	①権利擁護の観点から支援が必要であると判断された人を支援するために裁判所に対して市長申立を行う。 ②後見人等に対して報酬を支払えない人に対しては、報酬を助成する。							
	意図（成果指標）	①判断能力が十分でない認知症高齢者に対して、成年後見制度を利用することにより権利擁護及び法的地位の確立を図り、福祉の増進につながる。②低所得者に対する支援を行うことで、安心して自立した生活ができる。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 成年後見制度市長申立件数（高齢者）	件	0	2	3	0	0.0%	1
成果		② 成年後見人等報酬助成件数	件	1	3	3	2	66.7%	3
		① 成年後見人等報酬助成額	円	120,000	360,000	864,000	226,308	26.2%	648,000
		②							

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計（A）		円	120,000	370,370	1,123,000	226,308	-38.9%	852,000
事業費内訳	財源内訳	①国庫支出金	円	46,868	144,444	432,000	87,129	-39.7%	328,000
		②県支出金	円	23,381	72,222	216,000	43,564	-39.7%	164,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円		153,704	475,000	95,615	-37.8%	360,000
		⑤一般財源	円	49,751					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間		時間	220	220	50	50	-77.3%	50
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	882,640	882,640	200,600	200,600	-77.3%	200,600
総費用（A+B）			円	1,002,640	1,253,010	1,323,600	426,908	-65.9%	1,052,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	○成年後見人等より報酬助成対象者であることの確認願いが提出され、内容の審査を行う。その後、後見人が家庭裁判所へ報酬付との申し立てを行った後、審判書謄本と併せて助成金申請書の提出があり、交付決定を行う。 ○身寄りが無い等判断能力が減退した高齢者に対して代理権・同意権を持つ成年後見人等を選任する申立に対して支援を行なう。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
					②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い
					②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である
	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	認知症高齢者等支援の必要な高齢者が増加すると見込まれ、必要に応じて、支援を行うこと。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名						係名	地域包括支援センター管理係
	事務区分					電 話 番 号		0765-23-1007
	事業期間		開始年度	平成12年度以前	終了年度	予算科目	会 計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策25. 豊かな長寿社会の実現				目	任意事業
		基本事業名	基本事業25－2. 地域包括ケアシステムの推進					
	根拠法令					総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
						総合戦略との関連	関連なし	
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		
アウトソーシング導入済（業務委託）								

2 事業概要	事業概要	①配食サービス事業 日常的な調理が困難な高齢者や栄養改善が必要な高齢者に対し、月曜～金曜の昼食・夕食を配達する。 ②給食サービス事業 ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者に対し、月2回、民生委員が昼食を配達する。							
	対象	①食事の確保が困難なひとり暮らし高齢者等 ②ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の者							
	手段（活動指標）	①申請があつた対象者に対し包括支援センターが面談のうえ利用決定を行う。开当の調理・配達は新川老人福祉会へ委託。 ②由請があつた対象者を民生委員が確認のうえ 月2回 昼食を配達し見守りを行う。							
	意図（成果指標）	定期的な見守りによって対象者の安否確認や交流を行うとともに、調理が困難な対象者の食事を確保することにより、対象者の在宅生活を支援する。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	成果							
3 指標	① 配食サービス事業利用者数		人	64	44	60	38	63.3%	40
	② 給食サービス事業利用者数		人	118	67	60	65	108.3%	50
	① 配食サービス事業提供数		食	15,140	10,213	12,000	8,564	71.4%	10,000
	② 給食サービス事業提供数		食	2,609	1,423	1,400	1,346	96.1%	1,400

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	7,318,450	4,939,620	7,375,200	4,364,280	-11.6%	6,850,000
4 コスト情報	①国庫支出金		円	2,854,049	1,926,452	2,839,375	1,680,248	-12.8%	2,637,000
	②県支出金		円	1,426,959	963,226	1,419,688	840,124	-12.8%	1,319,000
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円	3,037,442	2,049,942	3,116,137	1,843,908	-10.1%	2,894,000
	⑤一般財源		円						
4 コスト情報	①事務事業に携わる正規職員数		人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間		時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	802,400	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
4 コスト情報	総 費 用（A+B）		円	8,120,850	5,742,020	8,177,600	5,166,680	-10.0%	7,652,400

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①高齢者向け弁当配達業者が市内でも以前より充実しているが、食事制限や、経済的な事情により民間事業者では対応できないケースについて市の配食サービスを利用している。 ②H28年度は民間弁当業者作成の弁当を配達していた地区の事業を終了した。H29年度からは地区ボランティアが弁当作成を行う社協委託分（上野方、上中島、経田地区）のみ実施する。								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	B	C	進め方の改善でなく内容の見直しが必要	① 自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
	有 効 性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
6 評価	効 率 性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である
	結果（課長総括）	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
	1 次評価	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	③ 上位施策への貢献度	2 普通
					① コスト効率	2 普通
6 評価	2 次評価	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
6 評価	1 次評価	B	C	事業の進め方・内容について見直しが必要	不要	
					民間サービスの活用も取り入れながら、対応できないケースは公的サービスで補い、食の確保に努める。	

1 基本項目	事 務 事 業 名				介護給付費等費用適正化事業	担当 部署	課 等 名	社会福祉課
	予 算 事 業 名				介護給付費等費用適正化事業		係 名	介護保険係
	事 務 区 分				自治事務		電 話 番 号	0765-23-1148
	事 業 期 間		開始年度	平成21年度	終了年度	予 算 科 目	会 計	介護保険事業特別会計
	総合 計画	目 標 名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費
		政 策 名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	包括的支援事業・任意事業費
		施 策 名	施策27. 社会保障制度の適切な運営				目	任意事業費
		基本事業名	基本事業27-2. 介護保険サービスの健全化				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
	根 拠 法 令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	利用者に対する適切な介護サービスが確保されるとともに、不適切な給付を削減することを目的として、利用者本人（家族）に対し、サービスの請求状況や費用等について通知する。 居宅介護支援事業所を対象にケアプランチェックを実施する。							
	対象	介護サービスを必要とする人							
	手段（活動指標）	富山県国民健康保険事業連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に送付する。 市内の居宅介護支援事業所（11事業所）を対象に、ケアプランチェックを実施する。							
	意図（成果指標）	適切な介護サービスを受けることができる。（通知書を利用者や家族に見てもらうことにより、不正請求がないかを確認してもらえるし、又、ケアプランチェックの適正化を図ることができる。）							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 通知件数	件	5,312	5,246	5,400	5,313	98.4%	5,600
成果	② ケアプランチェック実施事業所	箇所		12	7	12	10	83.3%	11
	① 給付費／年	千円		4,260,445	4,310,880	4,425,728	4,340,519	98.1%	4,523,768
	②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費合計	(A)	円	319,642	470,811	484,000	473,655	0.6%	488,000
事業費内訳	①国庫支出金		円	125,539	183,000	186,000	182,024	-0.5%	188,000
	②県支出金		円	61,804	91,000	93,000	91,012	0.0%	94,000
	③地方債		円						
	④その他（使用料、雑入等）		円	132,299	196,811	205,000	200,619	1.9%	206,000
	⑤一般財源		円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数		人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間		時間	500	500	500	500	0.0%	500
	③人件費（②×@ 4,012 円）（B）		円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000
総費用	(A+B)		円	2,325,642	2,476,811	2,490,000	2,479,655	0.1%	2,494,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等							
	富山県国民健康保険団体連合会で作成したサービスの請求状況等の通知書を利用者本人（家族）に対し送付した。 市内の居宅介護支援事業所（7事業所）から提出されたケアプランチェックを実施した。							

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	サービス受給者が、自ら受給したサービス費等のチェックを行うことで、給付の適正化等への意識啓発が図られることから、継続して実施。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名					在宅医療・介護連携推進事業	担当部署	課等名	社会福祉課							
	予算事業名					在宅医療・介護連携推進事業		係名	地域包括支援センター予防係							
	事務区分					自治事務		電話番号	23-1093（内線171）							
	事業期間					開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計				
	総合計画	目標名					基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業			
		政策名					政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費			
		施策名					施策23. 地域医療体制の充実					目	在宅医療・介護連携推進事業費			
		基本事業名					基本事業23-2. 在宅医療の推進									
	根拠法令						介護保険法（第115条の4第2項第4号）					総合計画主な事業			記載あり（評価対象）	
												総合戦略との関連			関連なし	
アウトソーシング導入状況						アウトソーシング導入済（業務委託）					集中プランとの関連			関連なし		

2 事業概要	事業概要	在宅医療・介護連携を推進することを目的として、現状把握と課題の整理、関係職種による連携のための体制構築や関係者の資質向上の研修会の開催、地域住民への普及活動などを実施する。							
	対象	医療・介護関係職種や地域住民							
	手段（活動指標）	研修会の開催数							
	意図（成果指標）	研修会等により顔の見える関係の構築や、在宅医療・介護に関する課題を整理することで、医療や介護を受けながらも、安心して在宅で生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	研修会開催数	回	3	2	3	4	133.3%	3
	活動②								
	成果①								
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費	事業費合計（A）	円	24,365	4,575,226	5,213,000	2,128,566	-53.5%	8,297,000
		①国庫支出金	円	6,091	1,761,462	2,007,005	819,497	-53.5%	3,194,345
		②県支出金	円	3,045	880,731	1,016,535	415,070	-52.9%	1,617,915
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	15,229	1,933,033	2,189,460	893,999	-53.8%	3,484,740
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	2
		②年間所要時間	時間	600	600	500	500	-16.7%	500
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	2,407,200	2,407,200	2,006,000	2,006,000	-16.7%	2,006,000
	総費用（A+B）		円	2,431,565	6,982,426	7,219,000	4,134,566	-40.8%	10,303,000

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	①新川地域在宅医療支援センターに事業を委託し実施								
	②在宅医療に関する普及啓発 ・メディカルネット蜷気楼と共催により、市民公開講座を開催 ・地区での健康講座 等								
	③富山労災病院及び介護保険サービス事業者と共催し、市内の医療・介護関係者が一堂に会する研修会を開催								
	④メディカルネット蜷気楼との連携								

評価の視点		H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
6 評 価	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である	
					② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
	有 効 性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	① 目標達成度	2	目標どおり	
					② 類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③ 上位施策への貢献度	2	普通	
	効 率 性	B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	① コスト効率	3	低い	
					② 実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
					③ 負担割合の適正化	1	適正である	
1 次 評 価	結果 (課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2 次 評 価	不要		
	今後の 方針	☒ 現状を維持	方針の 説明等	新川地域在宅医療支援センターに8つの事業を委託しているが、新川介護組合との共同委託であり、事業内容については医師会との検討が必要な状況である。様々な関係機関等と協同事業実施としているが、医師会等医療関係者との連携強化を進めるための情報共有体制整備も必要。				
		☐ 事業の拡充						
		☐ 事業の縮小						
		☐ 統合等の検討						
		☐ 終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名 認知症総合支援事業					担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名 認知症総合支援事業						係名	地域包括支援センター予防係	
	事務区分 自治事務						電話番号	23-1093（内線171）	
	事業期間		開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	地域支援事業
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	包括的支援事業・任意事業費
		施策名	施策28. 地域で支えあう福祉社会の推進					目	認知症総合支援事業
		基本事業名	基本事業28-2. 見守り支援体制の確立						
	根拠法令 介護保険法（第115条の4第2項第6号）						総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況 アウトソーシング導入済（業務委託）						総合戦略との関連	関連なし	
						集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	地域において、認知症高齢者等と家族を支えることを目的に ①認知症への対応（予防、早期発見、ケア等）の普及啓発 ②地域、介護サービス、公的なサービスなどの「地域資源」をネットワーク化し有効な支援を行う体制の構築							
	対象	認知症高齢者、家族、認知症に関わる関係機関、住民 等							
	手段 （活動指標）	認知症に関する普及啓発活動、認知症サポーターの養成、介護者家族支援 等							
	意図 （成果指標）	地域における支援体制が充実することで、高齢者がたとえ認知症になっても安心して生活している。							

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動①	認知症サポーター数	人	3,643	4,033	4,400	4,635	105.3%	5,000
	活動②	徘徊高齢者SOSネットワーク登録者数	人	91	93	100	111	111.0%	120
	成果①	在宅サービス利用率	%	72.6	72.3	75.0	63.7	84.9%	70.0
	成果②								

4 コスト情報	区 分		単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
				決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	事業費 財源内訳	事業費合計（A）	円	784,104	5,632,156	6,649,000	5,754,344	2.2%	6,790,000
		①国庫支出金	円	196,026	2,168,380	2,559,865	2,215,422	2.2%	2,614,150
		②県支出金	円	98,013	1,084,190	1,296,555	1,122,097	3.5%	1,324,050
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円	490,065	2,379,586	2,792,580	2,416,825	1.6%	2,851,800
		⑤一般財源	円						
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	4
		②年間所要時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	0.0%	1,400
		③人件費（②×@ 4,012 円）（B）	円	5,616,800	5,616,800	5,616,800	5,616,800	0.0%	5,616,800
	総 費 用（A+B）		円	6,400,904	11,248,956	12,265,800	11,371,144	1.1%	12,406,800

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等								
	認知症サポーター養成講座の開催 徘徊高齢者SOSネットワーク事業の継続 介護者家族の集い、認知症介護者サロン、の開催 認知症カフェ（オレンジカフェ）の開催 認知症理解講座（H30 本江地区徘徊高齢者捜索模擬訓練） 認知症初期集中支援チームの発足（H29.3）								

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥 当 性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
					② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
	有 効 性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
	効 率 性	B	C	実施主体と内容の見直しが必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
	結果 （課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	1 次評価	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の 説明等	認知症による介護認定は増加しており住民の関心の高い事業ではあるが、認知症というデリケートな病状もあるためか、事業への参加は伸びていない。また、認知症の方や家族には個別対応が必要であり、一般住民から介護医療の専門機関まで支援事業の浸透には時間を要する。	2 次評価	